

平成29年2月20日（月）
愛知県県民生活部統計課
地域経済グループ
担当 成田・大津 内線2357・2356
ダイヤル 052-954-6109

「平成28年度版 あいちの経済」を作成しました

愛知県の経済の動向を把握する資料として「平成28年版 あいちの経済」を作成しました。

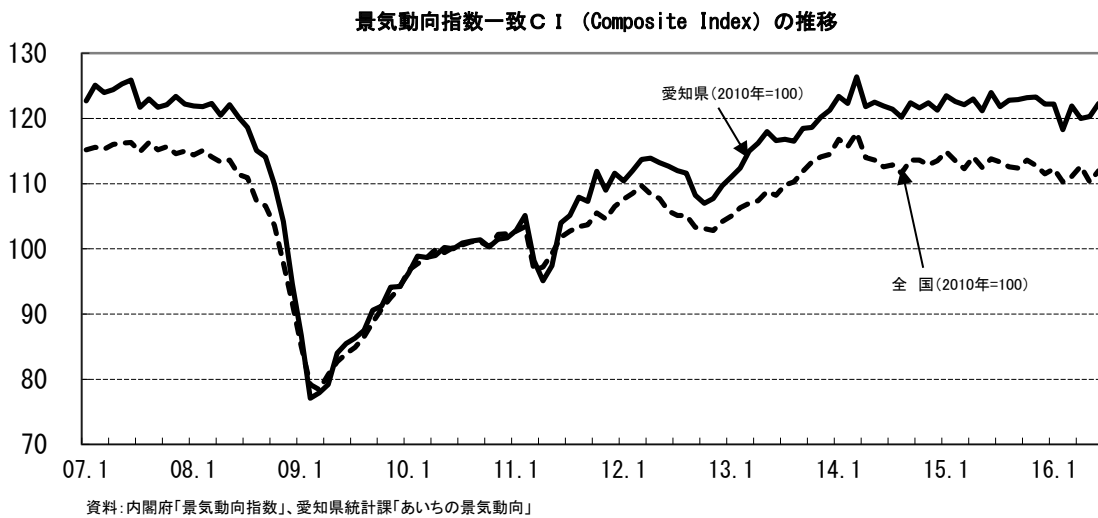
この資料は、各種統計指標を用い、愛知県経済の動向を各分野別に取りまとめたもので、平成4年度から毎年作成しております。

なお、資料の概要は裏面のとおりです。

平成 28 年度版 あいちの経済 概要版

1 愛知県経済（景気は引き続き足踏み状態）

2015 年度の愛知県経済は、円安の進行による貿易黒字拡大、原油価格下落等による交易条件の改善に伴う企業収益の改善、設備投資の増加はみられたものの、生産は一進一退の状態が続いた。また、雇用・所得環境の改善はみられたものの、個人消費に足踏みがみられ、景気は前年に引き続いて足踏み状態で推移した。



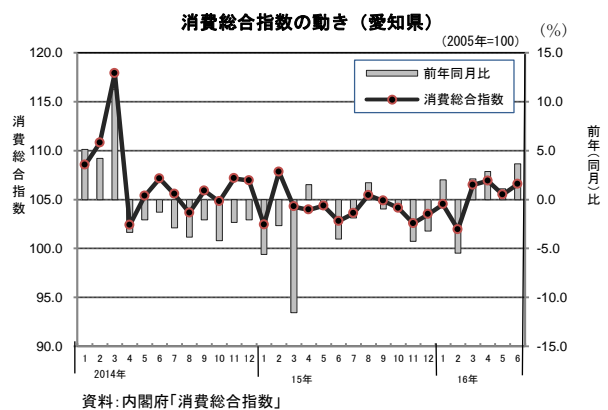
2 個人消費（足踏みがみられた個人消費）

2015 年の本県の個人消費は、1 世帯当たりの実収入、可処分所得が前年を上回ったものの、先行きの不透明感などの影響から、消費支出は前年を下回り、低調に推移した。

1世帯当たり1か月間の収入と支出(全国・名古屋市)

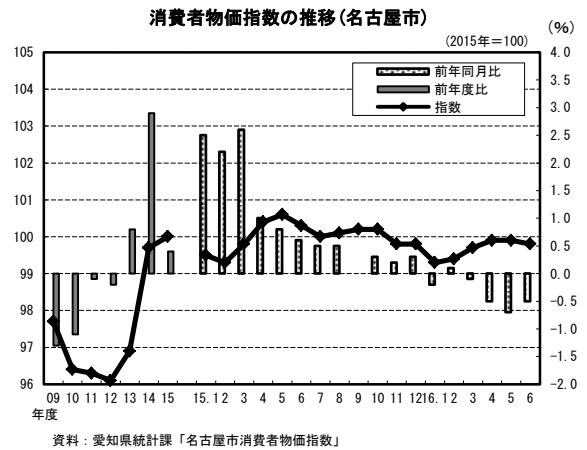
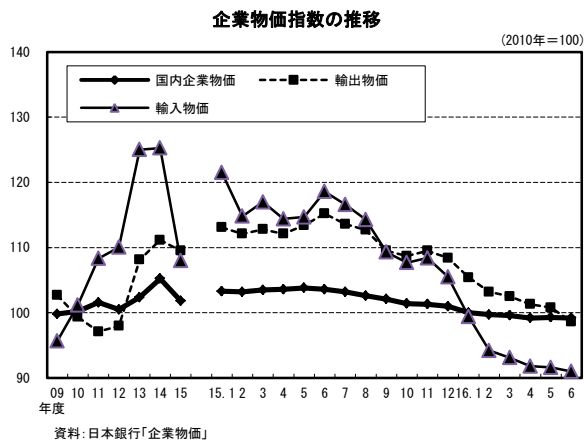
	2012年 (円)	2013年 (円)	2014年 (円)	2015年 (円)	前年比(%) (2014/2015)	
全国	実収入	518,506	523,589	519,761	525,669	1.1
	消費支出	313,874	319,170	318,755	315,379	-1.1
	非消費支出	93,501	97,457	96,221	98,398	2.3
	可処分所得	425,005	426,132	423,541	427,270	0.9
名古屋市	実収入	474,852	598,998	510,944	550,727	7.8
	消費支出	269,922	352,167	336,989	295,222	-12.4
	非消費支出	78,644	122,663	110,260	103,195	-6.4
	可処分所得	396,207	476,335	410,684	447,532	9.0

資料：総務省統計局「家計調査」



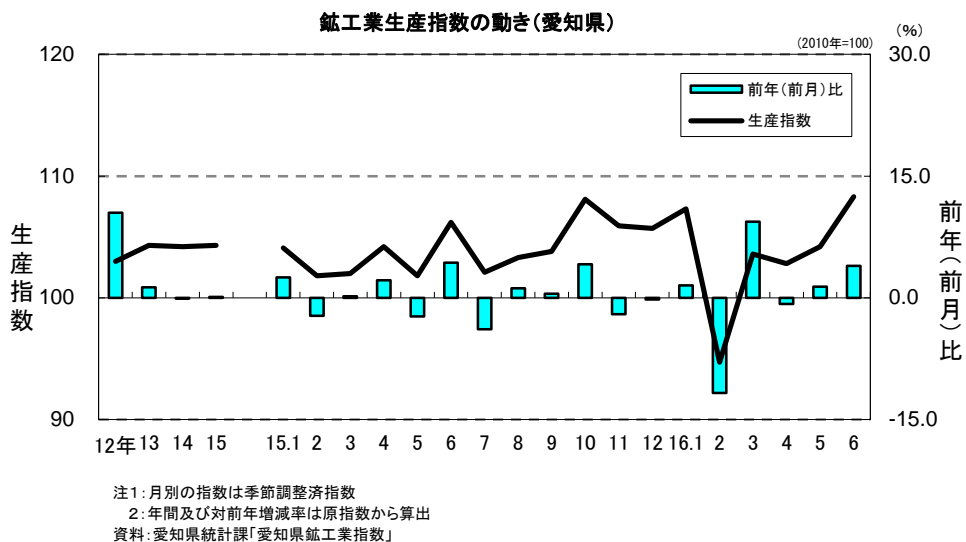
3 物価（下落した企業物価と上昇した消費者物価）

2015年度の物価では、企業物価（全国）は、アジア需給の悪化に伴う鉄鋼や金属製品の下落、原油価格の下落などから3年ぶりに前年度を下回った。消費者物価（名古屋市）は、消費税率引き上げによる押し上げ効果が一巡したものの、3年連続で上昇した。



4 生産活動（一進一退を繰り返した鉱工業生産）

2015年の本県の生産活動は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減以降、回復の動きに足踏みがみられ、その後も低下傾向で推移しながら、一進一退を繰り返したが、年後半からは輸送機械工業の新車需要の増加等により、持ち直しの動きをみせた。



5 設備投資（製造業で増加した設備投資）

2015年度の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は製造業が持ち直しており前年度を上回ったものの、非製造業は4年ぶりの減少となった。東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の中小企業の設備投資は、製造業は3年ぶりに増加したが、非製造業は減少した。

東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率(%)				構成比(%)	
	14年度 実績		15年度 実績		15年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	9.7	6.9	11.8	4.5	100.0	100.0
製造業	5.3	5.0	20.2	8.3	78.0	37.3
食品	-19.1	7.0	-15.4	-8.4	0.6	2.1
繊維	1.2	-3.0	-18.9	14.8	0.2	0.4
紙・パルプ	-33.6	-8.8	65.7	-2.9	1.4	0.8
化学	-0.5	11.2	15.7	1.2	3.7	5.2
石油	-51.5	27.2	-2.6	-20.3	0.3	1.4
窯業・土石	34.1	5.8	0.6	12.2	1.4	1.0
鉄鋼	-34.0	10.5	-16.8	-2.7	1.4	3.3
非鉄金属	7.6	-13.0	28.6	29.1	1.0	1.1
一般機械	-9.2	-1.9	40.4	13.2	6.3	4.5
電気機械	-1.1	-2.6	39.1	33.0	7.2	5.5
精密機械	8.1	0.5	-18.1	22.5	0.6	1.0
輸送用機械 (自動車)	16.5	10.6	20.3	13.2	50.8	8.6
その他製造業	17.1	-2.4	11.4	-2.9	3.1	2.4
非製造業	17.8	7.9	-1.3	2.7	22.0	62.7
建設	78.0	31.6	-1.3	-12.4	1.2	2.3
卸売・小売	9.7	1.0	14.6	-8.1	4.5	7.3
不動産	54.8	37.5	-24.7	4.0	2.5	9.0
運輸	20.0	6.7	-2.8	13.3	5.2	15.8
電力・ガス (電力)	18.0	1.3	4.9	11.6	5.2	6.0
(ガス)	20.2	1.1	7.5	12.6	2.1	3.6
通信・情報	8.5	2.4	-7.3	5.9	3.1	2.3
リース	5.4	-0.8	-22.6	-13.4	1.0	14.0
サービス	6.4	59.5	-1.2	9.2	1.0	5.3
その他非製造業	12.9	4.9	-10.4	20.1	1.0	2.5
その他非製造業	-37.5	-29.6	-62.8	32.5	0.3	0.5

注：構成比は、日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」の「2015・2016・2017年度設備投資動向（東海地域）」、日本政策投資銀行「2015・2016・2017年度設備投資計画調査」の地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）付属図表2③、⑥から算定
資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」、日本政策投資銀行「2015・2016・2017年度設備投資計画調査」

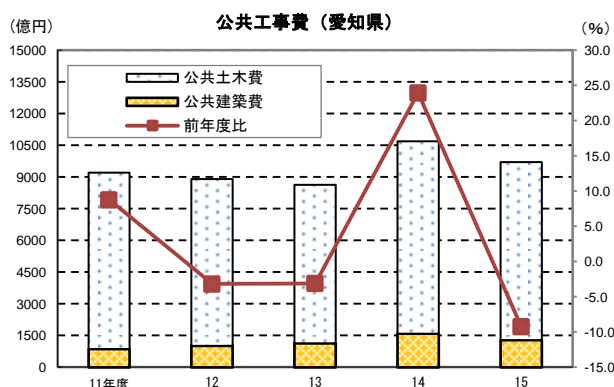
企業規模別設備投資動向（東海3県）
(前年度増減率%)

	11年度	12	13	14	15
製造業	4.6	12.1	6.8	10.0	17.2
大企業	3.7	12.6	8.2	10.8	17.5
中堅企業	16.8	2.9	-3.9	20.3	11.7
中小企業	-8.4	35.1	-12.0	-20.9	21.8
非製造業	0.2	12.9	-15.3	6.8	10.7
大企業	2.9	12.1	-18.1	5.2	8.0
中堅企業	-40.9	29.3	13.4	17.7	58.7
中小企業	-6.9	20.0	18.4	16.8	-0.6

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

6 公共工事（減少に転じた公共工事）

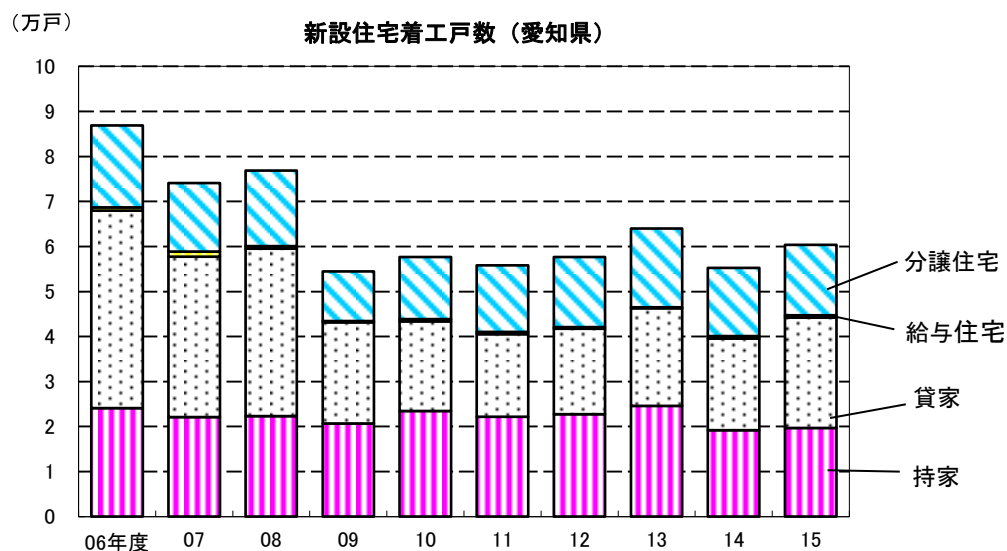
2015年度の本県の公共工事費は、公共土木費が前年度比で2年ぶりに減少し、公共建築費が同4年ぶりに減少し、合計でも同2年ぶりに減少した。



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

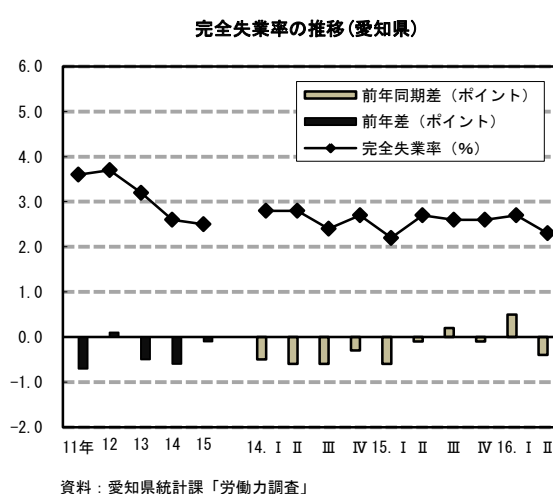
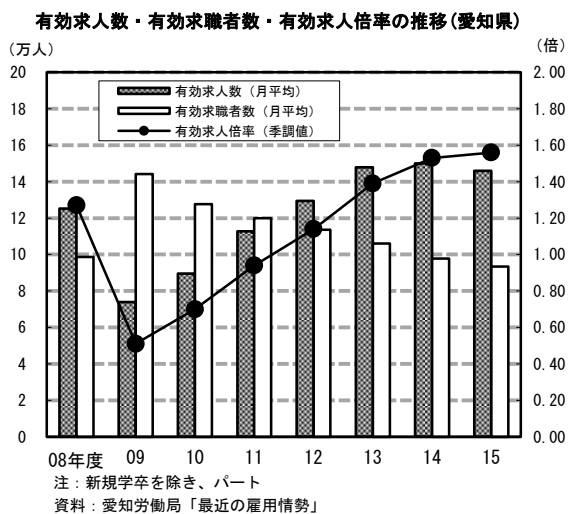
7 住宅建設（2年ぶりに増加した住宅建設）

2015年度の本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年度比で2年ぶりに増加した。利用関係別の内訳では、持家、貸家、分譲住宅が前年度を上回った。



8 雇用（改善の動きを続ける雇用情勢）

2015年の本県の雇用情勢は、前年に引き続き改善した。有効求人倍率は回復を続け、1.56倍となった。完全失業率は前年より0.1ポイント低い2.5%と改善した。



9 企業経営（増収・増益となった企業経営）

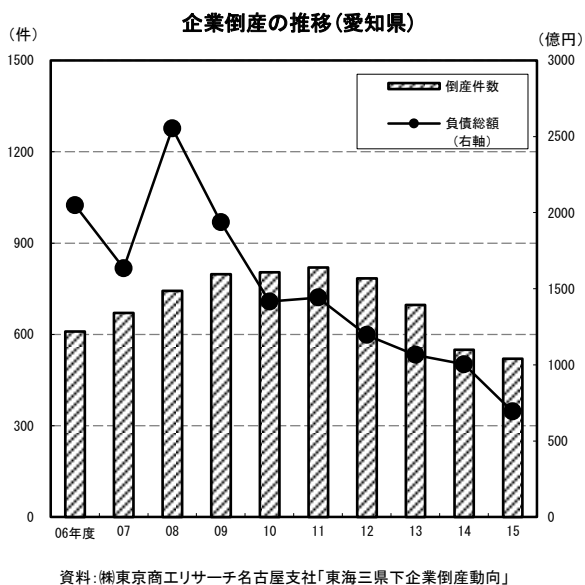
2015年度の東海3県の企業経営状況をみると、アジア新興国経済の減速の影響を受けたが、円安等による収益の改善や新型車向けの生産増加等により、大企業を中心に増収・増益となった。本県の企業倒産件数は4年連続減少した。

東海3県企業の業種別売上高・経常利益

(2015年)

	(%)	
	売上高 (前年度比)	経常利益
製造業	1.8	2.6
食料品	-1.0	23.5
繊維	-1.3	2.2倍
木材・木製品	0.5	2.8
紙・パルプ	2.4	49.0
化学	-0.2	-0.3
窯業・土石製品	3.3	6.6
鉄鋼	-9.2	-1.1
非鉄金属	-0.4	-28.4
金属製品	2.0	5.3
はん用機械	-2.0	-10.0
生産用機械	3.0	-15.1
電気機械	-2.1	0.1
自動車	2.7	3.9
その他輸送用機械	6.7	欠損
内 需	1.7	—
輸 出	1.9	—
非製造業	-2.5	46.2
建設	1.5	14.4
不動産	-6.2	6.6
物品賃貸	0.9	31.4
卸売	-3.1	38.7
小売	3.1	20.9
運輸・郵便	2.5	22.1
情報通信	1.1	-3.5
電気・ガス	-10.1	4.1倍
対事業所サービス	3.2	0.3
対個人サービス	-3.3	10.5
宿泊・飲食サービス	6.6	18.1
全産業	0.1	11.3

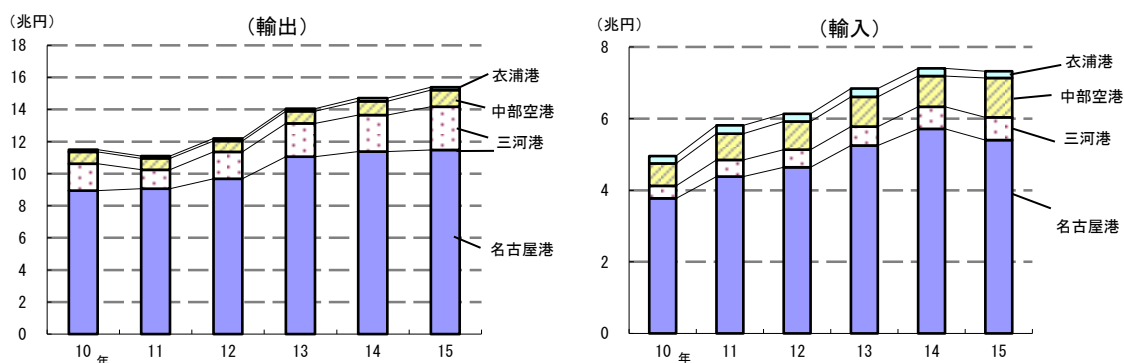
資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」



10 貿易（拡大した貿易黒字）

2015年の県内貿易港4港（名古屋港、三河港、中部空港、衣浦港）の状況は、輸出額は4港合計で前年比4.6%増の15兆3747億円となり、4年連続の増加であった。また、輸入額は4港合計で同1.1%減の7兆3220億円となり、6年ぶりの減少となった。

管内港の貿易額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」